
実験・応用心理学専攻における教員養成に対する理念等

教員養成に対する理念・構想・養成する教員像

【心理学研究科 実験・応用心理学専攻】

心理学部心理学科においては、「幅広い心理学の基礎知識を習得した上で、現代心理学の主要領域である、実験心理学、応用心理学、臨床心理学、発達心理学に関する専門知識と深い思考力を身につけた、社会に貢献できる人材の養成」を教育研究上の理念・目的として掲げ、教科の指導のみに偏らず、生徒を全人的に理解し、道徳教育や生徒指導の素養も身につけ、真の「生きる力」を育むことができる教員の養成を目指してきた。心理学研究科実験・応用心理学専攻では、基本的心理過程に関するこれらの学びをさらに推し進め、より深い人間理解とその方法を修得し、「その応用により快適で安全な人間環境系の設計に寄与する学術研究者あるいは専門実務者の養成」を理念・目的とする。ここに挙げられた、人にかかわる専門実務者の一人として、教員も位置づけられる。また、心理学研究科全体としては、「専攻領域や進路の違いを越え、複数の学問分野・領域と連携協力してプロジェクト・チームの一員として課題解決に寄与する人材を育成する」ことを目指している。教育指導の方法や技術の開発には、教育学や心理学のみならず、脳科学、行動科学など、さまざまな学問の知見が取り入れられている。さらに近年、教育現場はさまざまな問題を抱え、個々の教師の努力のみでは解決できない課題が増大しつつある。いずれの場合にも他の分野の専門家との協働は必要不可欠であり、多様な問題に対してチームで取り組む活動は、学校でもますます求められるようになると予想される。本専攻では、研究指導を通してチームの一員としての自分の役割を理解し、身につけた知識や技術を用いて解決に寄与する姿勢を養うことができ、より多彩な実務的活動のできる教員を育てることができる。

カリキュラムは、「心理学論」「心理学研究法」など領域横断的な研究科共通科目を設け、基本的な原理や、客観的に事象を解き明かし理解するための方法論などを学ぶ。あわせてプレゼンテーションの訓練も行っている。これらの手法は、教育現場において実態把握や一般的調査を行う際にも役立つものであり、結果を客観的に分析し発表する訓練も、現場ですぐに役立つ有効な学びであるといえる。専攻内共通科目としては、実験心理学領域では、よりベーシックな専門性を高める「記憶」「認知」「実験・測定法・プログラミング」等の内容を扱う特論が配置されている。これらの学びにより、生徒の記憶に残りやすい効果的な授業の組み立てを考えることができる。また、具体的なデータを取扱い、生徒自身が操作し考える授業の仕組みを工夫することができる。応用心理学領域では、より社会とのつながりを重視した、「労働・環境・職場」「組織・能率」「人間工学」「集団行動」等の内容を扱う特論が配置され、実地演習も行われている。心理学に限らず社会科学においても、生態や環境とのかかわり、マン・マシン・インターフェイスといった工学的な視点などが取り入れられてきており、本専攻ではそのような流れに合致した学際的で幅広い学びを得ることができる。これらに加えて、それぞれの領域で修士論文研究のための指導も行われ、自らの関心に即して計画・立案・研究の実行・解析・発表という一連の課題解決を身につけることができる。

教職課程の設置趣旨（専攻等ごと）

【心理学研究科 実験・応用心理学専攻】

心理学部心理学科では、入学者のほとんどが人の心や行動に関心を持っており、心理学を学びつつ教職課程も履修できることが、教員を志望する学生にとっての魅力となっている。心理学研究科実験・応用心理学専攻は、認知・思考・学習等に関するより深い理解と、社会事象に対するより広い視野からの理解という2つの方向のアプローチを備え、より専門性が高く多様なニーズに対応できる教員を養成する場として適切であり、教職課程設置の意義が認められると考える。

《高等学校教諭専修免許状：公民の設置趣旨》

心理学部心理学科の教職課程においては高等学校公民の教科専門科目として、免許法施行規則に定める科目区分の各分野（「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」「社会学、経済学（国際経済を含む）」「哲学、倫理学、宗教学、心理学」）に該当する科目が設置されている。心理学研究科実験・応用心理学専攻においては、このうち特に社会学と心理学に重点を置いて、専修免許状にふさわしい、より専門的な教育を行うものとする。

実験心理学領域においては、認知、知覚、実験をテーマとする特論が用意され、学習の基になる人間の能力について、より深く理解することができる。応用心理学領域においては、「人間環境系特論1」「人間環境系特論2」「産業心理学特論1」「産業心理学特論2」では、職場環境とパフォーマンス、作業負荷と環境改善などを取り上げ、学習環境の改善や効率的な授業の進め方に示唆を与える。「組織心理学特論1（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」「組織心理学特論2」はストレス、リーダーシップなどにかかわる組織心理学について論じ、「社会心理学特論」は説得・交渉と対人的影響について検討する。これらの知見は、学級集団の理解や運営に役立ち、教師集団という職場における人間関係の改善、ストレスの低減にも有用である。また、「応用心理学実地演習」では実際に工場や船舶などの特殊な職場に赴き、理解と体験をつなぐ実地演習を行っている。心理学系の研究科としてこういったカリキュラムを備えた大学は少なく、ユニークな特徴を持つ実務的な学びの機会が提供されている。学習指導要領（公民科）に掲げられた、「社会的な見方・考え方を働かせ」、「現代の諸課題を迫及したり解決したりする活動」を通して、「広い視野に立ち」、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力」の育成を目指すという目標達成のために、まず教員自身がこれを体験することに大きな意義があると思われる。以上のように、公民科の専門性のうえに、より高度で実際的な専門性を備えた教員を養成するために、本専攻における教職課程（専修免許状）設置の意義があると考えられる。